

日 本 科 学 者 会 議

福 井 支 部 ニ ュ ー ス

[第1号 2001年06月16日発行]

[本号の項目]

- ・ 市民講演会の報告
- ・ 支部総会の報告
- ・ 会費値上げの件
- ・ 小倉久和・新事務局長の挨拶
- ・ 日本科学者会議第34回定期大会 参加報告 (小倉)

<市民講演会の報告>

去る5月19日(土)午後2時から、福井大学教育地域科学部の大会議室にて、「学力低下と新学習指導要領」をテーマとした市民講演会が行われました。講師は福井大学教育地域科学部の黒木哲徳教授(理数教育講座)で、参加者は学内の会員を中心に20名余ありました。特に工学部の先生方が積極的に関心をもたれて参加されたようです。内容は、2002年度から実施される予定の新学習指導要領では、教科の時間と内容が削減されたことで、基礎・基本が十分に身につくのか、というお話しでした。学校完全五日制についても、必ずしも賛成ではないという立場から、毎週土曜日が休みになることに危惧を述べられました。新たに導入される「総合的な学習の時間」の在り方については、その可能性を述べられ、子ども達が体験を重視しながら、自主的・創造的に学習活動を展開される方向は望ましいと述べられました。黒木氏は、基礎・基本を詰め込み

でドリル的にやることには反対であり、むしろ子ども達の興味や関心を生かしながら行う探求的な活動のためにも、基礎的な理解や知識が不可欠であることを強調されました。大学教育での学生の補習の問題や、意欲のない学生が増えていることの現実の中で、何が教育にとって必要なのか。学力と生きる力の関係などについて考えさせられる講演でした。

<支部総会の報告>

市民講演会終了後、その場で支部総会を開催しました。参加者は少かったですが、内容の深い議論ができました。議長は工学部の浅田拓志氏にお願いしました。小寺事務局長から総括と方針、及び財政（決算・予算）が報告され、特に異義なく承認されました。議論では、前期に支部のホームページを作成したので、この充実に努力してほしい、今秋が結成30周年なので記念講演会や連続講座の企画や出版計画なども検討してほしいという意見も出されました。財政では、長期滞納の一掃のために是非努力してほしいとう要望も出されました。

なお、事務局長には福井大学工学部の小倉久和氏（知能システム工学科）が選出されました。総会後の懇親会は、10名弱でしたが、ビールとつまみでなごやかに歓談しました。

◎支部会費の値上げについて承認

5月19日の総会で承認されましたが、毎月50円の値上げを7月の会費から実施します。理由は『福井の科学者』発行のための支部財政の基盤整備と、日常的な会活動のための財政基盤の確立です。毎月の会費は1000円となり、支部会費は今までの月250円から300円に上がります。残りの700円は『日本の科学者』の誌代も含めて本部に上納します。

<小倉久和・新事務局長の挨拶>

5月の支部総会で選出され、第31期支部の事務局長に就任しました。大学をめぐる状況は、独法化問題を初めあらゆる面で大きく変化しつつあり、緊迫の度合いを強めています。それに比例して、私が在籍している大学のなかもいよいよ騒然としています。社会では、国内経済の低迷と政治の混迷から抜け出せずにおり、いわゆる「IT」が「革命」でも何でもなく、ものを売るだけの貧困な構想であって、人や文化を育てる視点が全く欠如していることがいよいよ明確になってきています。そして人を人間を大切にしない状況が拡大しつつあります。このままでは「米国」の後追いすら困難な状況です。このような八方塞がりの状況で、さらに学内の諸活動も満足にこなせない状況で、事務局長がつとまるのか大きな疑問と不安があります。これまで30年に渡って続いて来た支部の活動を継続させる責務は、会員の1人として負わねばならない、というやや消極的な考えですが、今期の活動をお世話致します。支部の抱えている課題は多く、しかもどれにも即効薬はありません。少しずつでも改善して行くため、そして、さらに発展する礎となる活動を少しでもめざすため、会員各位のご協力をお願いします。

<日本科学者会議第34回定期大会 参加報告（小倉）>

さる、5月26日(土)～27日(日)、日本科学者会議第34回定期大会が開催され、支部代議員として参加した。会場の早稲田大学西早稲田キャンパス16号館、教育学部107号室は、長時間の会議としては椅子がやや疲れるものであったが、無料の会場を確保するために努力された会員に感謝したい。会議の冒頭で、志半ばで亡くなられた方々に黙祷をささげた。以下、印象に残ったことをいくつかまとめて報告としたい。これは、幹事会で配付した、小倉が作成した大会メモ（A4で4枚）の要約にもなっている。

会場提供校代表として挨拶された早稲田大学北村先生は、十数名

の会員がいるが、高齢化で60歳代が大部分で40歳代はいない、若い会員の獲得が急務である、と力説しておられた。これについては、組織・財政に関連した討議でも多くの発言があり、院生の入会勧誘の取り組みの経験が報告された。また、一方、せっかく会員の院生が就職したり長い会員が転任するとき、受け入れ組織が明確でない（就職先に班などが無いことが多い）ため転籍が巧く行かずに、結局切れてしまう例も多数報告され、今後の検討課題となった。また、北村先生は、私立大学が政府や自治体と結び付いてあちこちで大学の経営対象を拡張しており、大学の変質がはじまっていることを具体例を挙げて指摘された。国立大学も独法化で同じようになることが政府や経済界から期待されているのではないかと結ばれた。

独法化をめぐる討議では、多くの経験が報告された。産業技術総合研究所は、通産省の16研究所を統合してつくった巨大研究所であるが、独法化後、研究所長が廃止され理事化し、研究所の組織を擁護するヘッドがなくなった。産総研は独法化しても外部資金が豊富であるからやれると頑張ったので交付金が少ない。むしろ頑張らなかつた研究所のところには交付されているが、これもいつまで続くか分からない。基本的には独法化は資金の保証をめぐる問題である。といった報告や意見が出された。また、新潟大学では、学長を中心としたトップダウン運営の強化が浸透しつつあり、大学（学内外の）の再編のなかで研究大学への生き残りをはかるため、教員組織を一本化して専門分野ごとにまとめ、15%(約200名)の流動定員化をはかり、定員削減と新分野創出に当てる計画を検討している。学部・院には専門に応じて出向・講義する体制とするなど、帝大の次に位置付けるために文部省に迎合、先取りをしようとしている、といった状況が報告された。また、東北大では、20講座くらいの大きな研究所を3つ統合し、運営を集中化している。学長裁量経費が増大し、予算配分は非実験修士講座分の30万くらいであとはプロジェクト研究で外部資金と学長経費の獲得競争になりつつある、という

状況も報告された。

教育に関わっては「新しい日本を作る会の歴史教科書を採択させない運動」の経験報告が印象的であった。2, 3の大学で行った学生達の現状、たとえば、韓国の批判は内政干渉、日韓併合は合法的、今の歴史は自虐的、というアンケートに肯定的な解答をする学生が多数いたり、数百万人にのぼる在日韓国人の数を数万からせいぜい数十万人と答えたり、英国の10都市は挙げられても韓国の都市は挙げられない、という現状ではこれまでのやり方のままでは闘えない、市民運動としてどうするか考えなければならない、という経験が報告され、会場全体がウーンとなってしまった。また、大阪産業大学で、学生の学力低下に対するカリキュラム改革の問題について、会員の活動が大学を動かした例も報告された。その他、平和・民主主義・社会進歩・生活向上のための課題に関連して、専門家のデータベースの作成要請、県民・市民の目線に立った活動の訴え、シニア会員と若手会員の連携、日本の科学者をもっと魅力あるものにするためたとえば院生若手が論文を発表する場にできないか、など多くの発言があった。 予算案の審議で、支部への還元を2%から3%へ引き上げることが提案され、承認された。

最後に、新事務局長に選出された野口先生から挨拶があり、閉会した。
